福島建設工業新聞

発行所
福島市西中央2丁目59
（郵便番号960-8074）
福島建設工業新聞社
電話（024）534-7456（大代表）
©福島建設工業新聞社
㈳日本専門新聞協会加盟紙
ホームページ
ホームページアドレス
http://www.fk-news.co.jp
e-mail
hensyu@fk-news.co.jp

企業合理化の
決め手は
カーリースから
TOYOTA
Rent a Car
トヨタレンタリース新福島
024(941)2131

伊達崎橋

修繕代行事業着工へ

東北地整 仮橋設置7月公告予定

東北地方整備局は、主要地方道浪江国見線・伊達崎橋の直轄修繕代行事業で、工事期間中の交通を確保するため仮橋（304㍍）を設ける。今年度に現道から仮橋へのアプローチ部の盛土等と現橋橋脚基礎部の河床洗堀対策を一括した伊達崎地区道路改良工事と、仮橋設置工事を実施する計画で、設置工事は2分割して7月に入札を公告する予定。事業初弾工となる改良工事は入札手続きに入った。

直轄修繕代行事業の工事発注を所管する福島河川国道事務所が10日に発注見通しを示し、同日付で改良工事の総合評価（施工能力評価型Ⅱ型）一般競争を公告した。

同橋は、桑折町内で阿武隈川に架かる橋長303㍍の7径間単純ポステンT桁橋。2022年3月の県沖地震で被災し、橋自体の老朽化も進んでいることから、県の要請を受け国が23年度に修繕代行事業に着手。下部工を補修・補強し、洗堀が著しいP2～4橋脚間の河床は埋め戻し基礎部を保護。上部工は架け替えて軽量化を図り、新たに片側歩道を設ける。

調査設計は東北地整東北道路メンテナンスセンターが担当しており、今年度は4月に業務を一括で長大に委託した護岸・仮設構造物詳細設計、橋脚修正設計などを進める。

仮橋は設計検討中で、設計完了を待って設置工事を発注する。工事は「その1」「その2」に分け、両岸から半分ずつを施工する計画で、工期約8カ月、概算工事規模3・4億～8・1億円を見込んでいる。発注種別は一般土木。入札はC等級の参加を可能とする予定。

改良工事は道路盛土工1万5700立方㍍、洗堀対策1400立方㍍（根固め工1100袋、仮設工＝土留め・仮締切工）。購入土1万900立方㍍の使用を予定している。工期26年3月19日。同町伊達崎字大割東～字上河原地内。発注見通しにおける概算工事規模2億～3・4億円。

入札の参加資格は県内本店所在の一般土木C等級。10年度以降の盛土工事（埋め戻し含まず）元請施工実績を求めている。土工のICT活用工事。申請期限17日、7月16日開札。

次期復興・創生期間

強靭な県土へ予算確保を

内堀知事、西村局長が懇談

内堀知事は12日、西村拓東北地方整備局長と県庁で懇談＝**写真**。「原子力発電所事故からの復旧・復興は中長期的な取り組みが必要で、復興のニーズへの対応も力強く進めることが不可欠。第2期復興・創生期間後の5年間は極めて重要だ」と述べ、復旧・復興のための予算確保など強靭な県土づくりへの協力を求めた。

西村局長は、県内の今年度直轄事業を説明した上で「これまで以上に力強く復興施策を進める必要がある。今後も必要な予算の確保に努めていく」と応えた。懇談会には東北地整から西村局長、渡邊茂副局長、宮本健也企画部長、望月貴文福島河川国道事務所長、松原陽一郡山国道事務所長、藤澤元磐城国道事務所長、岩崎健東北国営公園事務所長、新田邦彦小名浜港湾事務所長、県から内堀知事、矢澤敏幸土木部長、中村一彦土木企画課長が出席した。

内堀知事は県の復旧・復興の最重要課題に①国直轄事業による基幹的なインフラ整備のための予算確保②避難地域の復興に向けた道路ネットワーク整備など、第2期復興・創生期間後における復興事業の予算確保③防災・減災対策の推進や「予防保全」への本格転換に向けた長期・安定的に財源の確保＝を挙げた。

広域的な道路ネットワーク整備に向け、会津縦貫南道路湯野上バイパス（BP）の整備促進と、国道4号矢吹鏡石道路、常磐自動車道、磐越自動車道の4車線化を要望。国道252号の雪崩災害により流出したあいよし橋、出逢橋の復旧に向けた技術的支援も求めた。

このほか小名浜港、相馬港の沖防波堤等の整備促進や、阿武隈川緊急治水プロジェクトの推進、地元建設産業維持への継続的支援を訴えた。

東北地整は今年度、本県関連分の直轄事業予算に235億9800万円を確保。阿武隈川緊急治水対策プロジェクトにおける河道掘削や用地補償、国道4号福島北道路の概略ルートと構造の検討などを推進する。

国交省

全自治体でDX導入へ

上下水道のメンテナンス

国土交通省は、地方自治体が実施する上下水道施設のメンテナンスについて、2027年度末までにDX技術の導入率100%とする目標を示した。すべての自治体で、人工衛星を使った漏水調査の実施や、同調査を基とした管路更新計画の策定を目指す。DX技術を活用した業務を発注する際に役立つ手引きの作成や、メンテナンスに関する技術をまとめた「上下水道DX技術カタログ」の周知により、DX技術の導入を促進する。

持続可能な上下水道システムの構築に向けて議論を進めてきた「上下水道DX推進検討会」の最終報告で、上下水道のメンテナンスへのDX技術の導入率など4つの指標と、これに対する目標を示した《**表参照**》。上下水道施設のメンテナンスにDX技術を導入している自治体は上水道で全体の約34%、下水道で約21%と低い状況。

DX技術の導入促進に向けては、特に中小規模の自治体で導入を検討するための人員不足が課題。この課題に対応するために、全国の自治体が共通して実施しており、DX技術の導入実績もある漏水調査・管路更新のスクリーニングについて、DX技術を導入するための手引きを作成する。この業務発注に必要な標準仕様書も提示し、DX技術の導入を促す。

DX技術の導入が進まない要因として、各自治体がDX技術に関する情報を把握していない可能性もある。このため、国交省は、技術の適用条件や導入効果をまとめた「上下水道DX技術カタログ」を周知し、導入への検討を支援する。

このほか、メンテナンスに必要な維持管理情報のデータベース化が不十分であることも課題となっている。上下水道事業ともに、紙媒体で管路情報を管理している自治体は全体の約3割に上る。DX技術の導入のほか、今後の広域連携も見据え、管路情報の電子化と事業者間でデータ共有が可能な台帳の整備に向けて、技術的・財政的な支援を実施する。

地方自治体の上下水道DX推進に向けた目標

DX技術導入の指標	4月時点	27年度末
上水道メンテナンスへのDX技術の導入率 ※簡易水道事業を除く	34%	100%
下水道メンテナンスへのDX技術の導入率	21%	100%
上水管路の管理情報の電子化	67%	100%
下水管路の管理情報の電子化	71%	100%

建設業

資材価格も適切に価格転嫁

全建「おそれ情報」通知に統一様式

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）は、昨年4月にまとめた「労務費等の適切な価格転嫁のための自主行動計画」を見直し、労務費に加え、資機材価格とエネルギーコストの上昇分も適切に価格転嫁する考えを追加した。計画策定後に成立した改正建設業法や改正下請法も計画に反映。改正建設業法に盛り込まれた契約変更の協議ルールを踏まえ、契約時に「おそれ情報」を通知するための全建統一様式も作成した。

自主行動計画は、2023年11月に内閣官房と公正取引委員会がまとめた指針を踏まえ、会員企業が建設業従事者の処遇改善に向けて注文者・受注者の立場で取り組むべき行動を整理している。改訂した計画は10日の理事会で承認された。

建設業従事者の処遇改善には、資機材価格とエネルギーコストの適切な転嫁も必要だとして、計画を改めた。契約後に労務費、資機材価格、エネルギーコストの上昇があり、それによって原価が請負代金額を上回った場合に、発注者が変更協議に応じないと建設業法（第19条の3）に違反する恐れがあるとも明記している。

計画には、昨年12月に施行された改正建設業法の契約変更の協議ルールについても記載。契約前に価格変動の「おそれ情報」を発注者に通知するための全建統一様式を作成するとした。

通知書の書式は、建築・土木の2種類を作成。「地域における需要の増加」「自然災害」「経済状況の変化に伴う物価上昇」など、価格高騰の発生リスクをチェックし、メディア記事や資材業者の記者発表など、統計に裏付けられたリスク情報を根拠資料として添付する。

この様式で通知した「おそれ情報」は、改正建設業法に対応している。全建統一様式の通知書を契約段階で通知し、実際に価格が上昇した場合、注文者は「誠実に」に協議に応じる努力義務が生じる。

適切な価格転嫁のための自主行動計画改定のポイント

- 資機材価格、エネルギーコスト上昇分も価格転嫁
- 公表資料に基づく提示価格の尊重
- 不当に低い下請け代金の禁止
- おそれ情報による価格転嫁の取組
- 労務費等の上昇で、原価が請負代金を上回った場合の対応

高校生等の現場見学会

15校426人が参加予定

県建協 勿来工業はきょう開催

県建設業協会（長谷川浩一会長）の建設系学科で学ぶ高校生等現場見学会の開催日程が固まった。13日の県立勿来工業高校を皮切りに計15校、426人の生徒、学生が県内の大規模工事現場を訪れる予定。

国・県等発注機関の協力を得て工事現場を公開し、基礎的な作業等を体験してもらうことで、建設業の魅力や社会的役割などを伝え、若年者の入職促進を図っている。学校単位で開いており、今年度の参加校は昨年同様。一部学校の見学先を現在調整している。

今年度の日程は次の通り。※▽参加校①学科②実施予定日③見学現場▽勿来工業高校①建築科3年生②13日③田村市新病院建設等、復興祈念公園、国営追悼・祈念施設管理施設（仮称）▽郡山女子大学①生活科学科建築デザイン専攻2～4年生②17日③福島市新学校給食センター新築、郡山合同庁舎整備▽学法福島高校①普通科実務選択コース1～3年生②25日③福島市新学校給食センター新築▽福島工業高校①建築科2年生②9月3日③田村市新病院建設等、福島市新学校給食センター新築▽会津工業高校①建築インテリア科2年生②9月10日③天栄保育所新築、南会津地区特別支援学校整備▽喜多方桐桜高校①建設科2年生②9月11日③南会津地区特別支援学校整備、国道121号水門橋上部工▽福島明成高校①環境土木科1年生②9月17日③福島西道路Ⅱ期▽郡山北工業高校①建築科2年生②9月25日③田村市新病院建設等、天栄保育所新築▽会津農林高校①環境科学科1年生②9月29日③南会津地区特別支援学校整備、国道121号水門橋上部工▽岩瀬農業高校①環境工学科1年生②10月10日③国道399号伊達橋復旧▽白河実業高校①建築科2年生②10月20日③郡山合同庁舎整備、国道399号伊達橋復旧、ほか1カ所調整中▽磐城農業高校①緑地土木科1年生②11月18日③常磐自動車道（浪江IC～南相馬IC）付加車線事業、国道6号勿来バイパス▽平工業高校①土木環境工学科2年生②11月19日③同業高校①環境緑地科2年生②10月28日③調整中▽二本松実業高校①都市システム科2年生②11月11日③国道399号伊達橋復旧、ほか1カ所調整中▽磐城農業高校①緑地土木科1年生②11月18日③常磐自動車道（浪江IC～南相馬IC）付加車線事業、国道6号勿来バイパス▽平工業高校①土木環境工学科2年生②11月19日③同

県建産連総会

建設産業の使命果たす

担い手確保など課題改善へ

県建設産業団体連合会（県建産連、長谷川浩一会長）は11日、福島市のエルティで第41回通常総会＝**写真**＝を開いた。県内建設産業が持続的に維持・発展し、インフラ整備・維持管理や災害対応などの社会的使命を果たすため、要望活動や調査研究等を行い、担い手確保・育成や働き方改革などの課題解決を図る。

構成団体代表者、来賓ら約100人が出席した。長谷川会長が「県民の安全・安心な生活を確保するため、構成団体が一致協力して県土の回復・再生、社会資本整備・管理に取り組む。多くの課題があるが、特に若手技術者・技能者確保の問題は深刻。新4Kの魅力ある建設業の構築に向け、適正な元下関係や週休2日制の推進等を関係機関にしっかり訴えていく」とあいさつした。

来賓を代表して佐藤宏隆副知事、西山尚利県議会議長、渡邉文勝東北地方整備局建政部建設産業調整官が祝辞を述べた。役員を補選し、理事に小野貞人県建設業協同組合理事長を選んだ。

今年度の重点目標・事業は①国・県等関係機関への要望活動②第2期復興・創生期間の最終となる各種事業への積極的な協力③県民の安全・安心の確保、建設産業の持続的発展のための公共事業の計画的・安定的な確保④公共工事品質確保促進法（品確法）等を踏まえた入札制度および適切な設計積算の推進⑤技能労働者の入職・育成・定着の推進⑥産学官連携によるインフラ維持管理の推進⑦建設DXの推進⑧建産連構成団体の相互理解・連携の推進⑨NPO循環型社会推進センター事業への支援・協力。

具体的には、公共事業量の安定確保や資材価格等の高騰、働き方改革、担い手確保など課題の解決に向けて、関係団体と連携しながら要望活動を行う。専門工事業部会（10月上旬開催予定）、適正な建設生産システム構築・担い手確保に向けた懇談会（2026年2月上旬同）で課題改善策等をまとめ、全国建産連を通して国に働き掛ける。

ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会や県産学官連携協議会など、建産連が参画する官民協働の枠組みを活用しながら、受発注者双方の技術者育成や入札制度の改善、公共土木施設データベースなどインフラの適正・効率的な維持管理の検討などを進める。

10月下旬に施工管理ツールの活用と効率化に関するセミナー（オンライン方式）、12月中旬に郡山市のビッグパレットふくしまで働き方改革セミナーの開催を予定している。

席上、建設業の振興発展に貢献した構成団体会員、従業員を表彰。受賞者を代表して平子恵俊前県建築設計協同組合理事長に感謝状を手渡した。

受賞者は次の通り。

◆団体会員の部＝平子恵俊（永山建築設計事務所）佐藤春幸（佐藤電設）古川敏博（光和設備工業所）利根川靖幸（利根川組）渡部雅孝（久米工業）小澤広昭（小沢鉄工所）

◆団体会員従業員の部▽イメージアップ＝朝田容広（平晋建設）門馬さゆり（藤田建設工業）▽地域の安全・安心確保＝吉田光寿（佐藤工業）佐藤隆（渡辺組）鈴木善行（庄司建設工業）大本主計（都市開発設計）▽除雪・雪庇除去＝大竹正義（滝谷建設工業）▽建設資材等の製造・製作業務＝鈴木徳治（あずまアスコン）

地産地消型

県、再エネ導入補助新設

地域活性化を後押し 夏にも募集開始

県は今年度新規事業で、県内の特定電力需要家（工場、店舗等）への再生可能エネルギー供給設備導入費を補助する「地産地消型の再生可能エネルギー発電設備導入促進事業」を始める。現在、資源エネルギー庁と補助金額や件数などを調整しており、夏ごろの募集開始を予定している。

対象設備は太陽光、風力、水力、バイオマスなどを想定し、補助対象となる発電事業者の要件には①8年以上にわたり発電量の70%以上を県内で活用②立地市町村と協議の上、売電収入の3%以上を地域活性化事業に充当＝を設定する方針。

全国的なカーボンニュートラルの潮流を背景に、企業等では再エネ電気の需要が増加。県は地域との共生を前提に、自家消費型や地産地消型の再エネ設備の導入拡大を推進している。

槌音

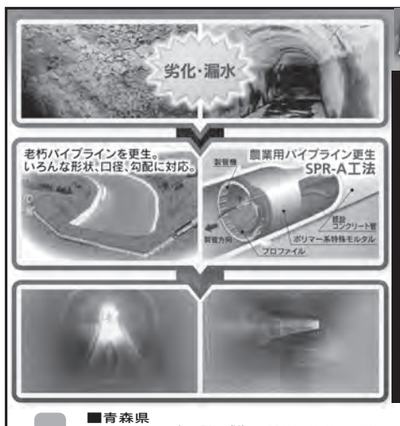
建設業は157件

TDB5月倒産件数

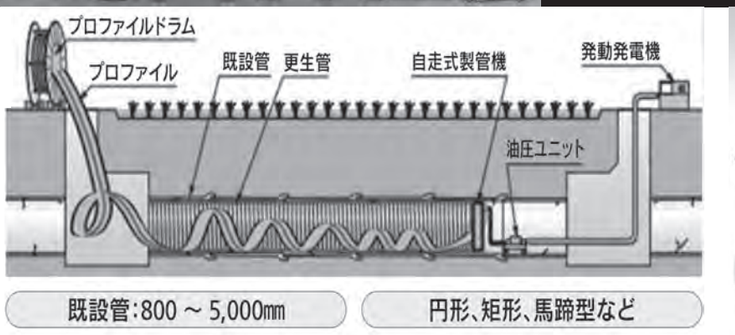
帝国データバンクのまとめによると、5月の建設業倒産件数は前年同月比17・4%減の157件だった。全業種は17・8%減の835件で、3年1カ月ぶりに前年同月を下回った。帝国データバンクは「コロナ関連融資の返済開始に当たり、大幅に倒産が増えた24年5月からの反動減」としており、一時的に減少するとの見方を示している。

またジメジメとした梅雨入りの時期が来る。平年であれば6月中旬ごろで、食品の腐敗との戦いがまた始まる。ところで腐敗というと「腐敗した政治」などに引用されるように悪いイメージがつきものだが、お酒やヨーグルトなどを生み出す発酵と科学的には同じ作用であることはご存じだろうか▼辞書によればいずれも「微生物の働きで有機物が分解され、特定の物質を生み出すなど変質させる現象」とされる。腐敗と発酵は関わる微生物の種類にかかわらず、人間にとって有害か有益かによって区別されているのだ▼食中毒や腐敗に関係する細菌が増殖する最適温度帯20～45度を避けることが、腐敗を防ぐ最も有効な方法とされている。ボウルに張った氷水で鍋ごと冷やすなど、急速な冷却によりその温度帯を素早く通過させることで、細菌の増殖を最低限に抑えるのがコツなのだとか▼今年もあちこちの企業で社会の門をたたいた若手を受け入れ、育成に励まれていることだろう。しかしながら昨今はハラスメントという言葉がしばし使われ、指導方法について悩みを抱えるベテラン・中堅社員も多かろうと思われる。必要な指導とは思っていても、相手の感じ方次第でハラスメント扱いされるのは悩ましい。アドバイスと思ったことが実は、自分だけの正義になってはいまいか。それを頭に置かないと、思うような実りは期待できないのかもしれない。（原）

農業用パイプライン更生工法 SPR-A工法
農業用パイプラインのリニューアルで暮らしを地下から支えます。



特徴
作業に支障のない水量なら通水しながら施工可能
5,000mmの大口径にも対応
開口部（600mm程度）があれば、機材や資材の搬入が可能なため、開削が不要
新管と同等以上の管路（強度・流量）に復元



既設管：800～5,000㎜
円形、矩形、馬蹄型など

日本SPR工法協会
東北支部
http://www.spr.gr.jp/
東北支部事務局
〒989-3124 仙台市青葉区上愛子字東39-3
TEL022-392-5981 FAX022-392-5981
本部
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-10-12
（内神田すいすいビル4F）
TEL03-5209-0130 FAX03-5209-0131

東北支部会員
■青森県
アサヒ建設㈱ ☎0172-27-1998
猪股建設㈱ ☎0172-27-8217
㈱鎌田建設 ☎0172-36-5923
㈱弘新建設 ☎0172-37-3329
㈱鹿内組 ☎017-738-2301
㈱清掃センター ☎0178-43-1829
田中建設㈱ ☎0176-23-3521
東邦開発土木㈱ ☎0178-44-6711
成俊工業㈱ ☎017-738-3692
㈱西田組 ☎017-739-2025
㈲東日本環境保全工業 ☎0172-37-3888
㈱弘前浄化槽センター ☎0172-27-1188
富士建設㈱ ☎0172-26-4111
豊産管理㈱ ☎0172-55-7360
丸勘建設㈱ ☎0172-27-0321
マルハチ建設工業㈱ ☎0178-21-1670
㈱村上組 ☎0172-35-6111
㈱山正小笠原建設 ☎017-726-3057
■秋田県
㈱伊藤組 ☎018-824-5381
角館建設工業㈱ ☎0187-54-3184
㈱佐々木組 ☎018-832-2396
㈱佐藤庫組 ☎0186-78-2154
㈱三勇建設 ☎018-868-2121
㈱菅与組 ☎018-877-4117
㈱鈴木土建 ☎0185-55-0334
㈱宮原組 ☎0187-72-4545
■岩手県
小笠原重機㈲ ☎019-697-5026
三陸土建株式会社 ☎019-646-5861
タカヨ建設株式会社 ☎019-697-2245
㈱東北ターボ工業 ☎019-681-6606
水本重機株式会社 ☎019-697-3040
菱和建設㈱ ☎019-641-1111
■山形県
太田建設㈱ ☎0238-21-1611
岡崎工業㈱ ☎023-688-4531
小笠原建設㈱ ☎023-645-1831
小国開発㈱ ☎0238-62-2297
國井建設㈱ ☎0237-86-4165
黒澤建設工業㈱ ☎023-623-4222
佐藤建設工業㈱ ☎0237-86-5128
㈱佐藤工務 ☎0235-24-1133
㈱三和 ☎023-632-1131
志田建設㈱ ☎023-641-0851
那須建設㈱ ☎0238-84-1123
西庄建設㈱ ☎023-672-2437
㈱仁藤組 ☎023-622-3608
羽山総合建設㈱ ☎0238-58-0555
堀川土建㈱ ☎023-672-2351
升川建設㈱ ☎0237-73-2233
松田建設㈱ ☎023-672-2131
㈱丸吉奥山組 ☎023-653-5651
㈱マルゴ ☎0235-24-1155
㈱みなと ☎0234-33-5411
山形ガス管工㈱ ☎023-642-6151
山形建設㈱ ☎023-644-5208
㈱山源建設 ☎023-643-9003
■宮城県
㈱アームズ東日本 ☎022-231-4039
赤坂建設㈱ ☎022-372-5111
協業組合アクアネット ☎0229-28-3734
熱海建設㈱ ☎022-263-1671
遠藤吉照土建㈱ ☎022-238-0886
大林道路㈱東北支店 ☎022-225-4437
奥田建設㈱ ☎022-275-2311
㈱奥村組東北支店 ☎050-3495-2020
グリーン企画建設㈱ ☎022-384-3801
㈱興和東北支店 ☎022-743-1680
㈱小松建設 ☎022-392-2209
㈱佐藤建設 ☎0223-24-0545
積水化学工業㈱ ☎022-217-0607
㈱髙工 ☎022-297-3344
東亜環境サービス㈱ ☎022-762-6537
東亜グラウト工業㈱東北支店 ☎022-237-3041
株式会社日幸商會 ☎022-237-8077
日本ノーディッグテクノロジー㈱東北支店 ☎022-722-3744
㈱橋本店 ☎022-714-7020
春山建設㈱ ☎0223-22-5711
東日本コンクリート㈱ ☎022-225-4421
菱中建設㈱石巻支店 ☎0225-22-5148
㈱広瀬組 ☎022-392-4620
㈱深松組 ☎022-271-9211
㈱丸鹿 ☎022-235-1171
㈱宮城日化サービス ☎022-392-9811
大和工業㈱ ☎022-258-6561
㈱ユアテック ☎022-296-2111
㈱ワタケン ☎022-382-4802
㈱渡辺サービスセンター ☎0223-22-1505
■福島県
㈱荻野組 ☎0246-83-1156
㈱加地和組 ☎0246-23-8261
壁巣建設㈱ ☎024-934-1234
小林土木㈱ ☎024-534-2351
三立土建㈱ ☎0241-68-2301
㈱関組 ☎024-983-2415
関場建設㈱ ☎0244-25-2525
太三機工㈱福島営業所 ☎024-546-3101
多田建設㈱ ☎024-535-6161
東北建設㈱ ☎0244-24-2111
㈱日新土建 ☎024-557-5511
㈱野地組 ☎0243-23-0131
福浜大一建設㈱ ☎0246-54-8111
藤田建設工業㈱ ☎0247-33-2281
㈱三崎組 ☎0246-53-2560
㈱みちのくNテックス ☎0246-28-2225
むさし建設㈱ ☎024-932-8364
㈱弓田建設 ☎0242-32-0311
渡部産業㈱ ☎0242-62-2166